

# 第31期決算公告

青森県青森市大字大谷字小谷1-5

青森空港ビル株式会社  
代表取締役社長 名古屋 淳

## 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,551,852,360</b>	<b>流動負債</b>	<b>115,538,575</b>
現金・預金	1,516,046,497	買掛金	1,611,327
売掛金	470,342	未払金	38,769,666
商品	6,914,202	未払法人税等	34,349,800
貯蔵品	817,874	未払消費税等	13,983,300
前払費用	2,686,417	預り金	581,396
繰延税金資産	5,536,557	前受収益	16,888,723
未収入金	19,139,587	賞与引当金	9,354,363
未収収益	240,884		
		<b>固定負債</b>	<b>143,699,228</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,753,048,255</b>	預り敷金	29,939,228
<b>有形固定資産</b>	<b>1,017,373,503</b>	退職給付引当金	103,944,000
建物	984,589,543	役員退職慰労引当金	9,816,000
構築物	7,717,442		
機械装置	5,697,305	<b>負債合計</b>	<b>259,237,803</b>
什器備品	17,069,213		
建設仮勘定	2,300,000	<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>3,014,689,696</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>867,200</b>	<b>資本金</b>	<b>1,620,000,000</b>
電話加入権	687,200		
ソフトウェア	180,000	<b>利益剰余金</b>	<b>1,394,689,696</b>
		利益準備金	17,820,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>734,807,552</b>	その他利益剰余金	1,376,869,696
投資有価証券	682,345,000	修繕積立金	508,896,400
長期性預金	30,000,000	建設積立金	624,000,000
出資金	100,000	偶発損失積立金	150,000,000
繰延税金資産	22,362,552	繰越利益剰余金	93,973,296
		評価・換算差額等	30,973,116
		その他有価証券評価差額金	30,973,116
		<b>純資産合計</b>	<b>3,045,662,812</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,304,900,615</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,304,900,615</b>

# 損益計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		609,679,482
不 動 産 収 入	507,291,583	
免 税 売 店 売 上 高	31,901,399	
販 売 機 売 上 高	3,948,557	
通 信 販 売 売 上 高	1,457,277	
催 事 売 上 高	4,389,685	
ラ ウ ン ジ 売 上 高	34,395,973	
そ の 他 収 入	26,295,008	
【 売 上 原 価 】		37,022,399
売 上 総 利 益		572,657,083
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		433,650,817
営 業 利 益		139,006,266
【 営 業 外 収 益 】		5,589,283
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3,532,805	
雑 収 入	2,056,478	
経 常 利 益		144,595,549
【 特 別 損 失 】		242,084
固 定 資 産 除 却 損 失	242,084	
税 引 前 当 期 純 利 益		144,353,465
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		48,778,032
法 人 税 等 調 整 額		2,324,286
当 期 純 利 益		93,251,147

# 株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

単位:円

【株主資本】			
【資本金】	当期首残高及び当期末残高		<u>1,620,000,000</u>
【利益剰余金】			
利益準備金	当期首残高		16,200,000
	当期変動額	剰余金の配当に伴う積立て	<u>1,620,000</u>
	当期末残高		<u>17,820,000</u>
(その他利益剰余金)			
修繕積立金	当期首残高		508,896,400
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>508,896,400</u>
建設積立金	当期首残高		596,000,000
	当期変動額	積立金の積立て	<u>28,000,000</u>
	当期末残高		<u>624,000,000</u>
偶発損失積立金	当期首残高		140,000,000
	当期変動額	積立金の積立て	<u>10,000,000</u>
	当期末残高		<u>150,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		56,542,149
	当期変動額	当期純利益	93,251,147
		利益準備金の積立て	<u>△ 1,620,000</u>
		剰余金(その他利益剰余金)の配当	<u>△ 16,200,000</u>
		剰余金の積立て	<u>△ 38,000,000</u>
	当期末残高		<u>93,973,296</u>
利益剰余金合計	当期首残高		1,317,638,549
	当期変動額		<u>77,051,147</u>
	当期末残高		<u>1,394,689,696</u>
株主資本合計	当期首残高		2,937,638,549
	当期変動額		<u>77,051,147</u>
	当期末残高		<u>3,014,689,696</u>
【評価・換算差額等】			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		25,069,860
	当期変動額		<u>5,903,256</u>
	当期末残高		<u>30,973,116</u>
純資産合計	当期首残高		2,962,708,409
	当期変動額		<u>82,954,403</u>
	当期末残高		<u>3,045,662,812</u>

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員の退職慰労金に関する内規」に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税等は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,560,883,652円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 32,400 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 27 年 6 月 26 日の第 30 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	16,200,000 円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	500 円
④ 基準日	平成 27 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 27 年 6 月 26 日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 6 月 29 日の第 31 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	16,200,000 円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	500 円
④ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 28 年 6 月 29 日

### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金	2,870,854 円
未払事業税	<u>2,665,703 円</u>
繰延税金資産（流動資産）合計	<u>5,536,557 円</u>

② 繰延税金資産（固定資産）

減価償却超過額	1,278,140 円
退職給付引当金	31,661,342 円
役員退職慰労引当金	<u>2,989,954 円</u>
繰延税金資産（固定資産）合計	35,929,436 円

③ 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△13,566,884 円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△13,566,884 円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>22,362,552 円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 28 年度税制改正に係る改正法が平成 28 年 3 月 29 日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.06% から、解消が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.69%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.46% にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 1,420,586 円減少し、その他有価証券評価差額金が 712,640 円、当事業年度に計上された法人税等調整額が 2,133,226 円、それぞれ増加しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を最優先とし、日本国債、政府保証債及び地方債、定期預金等を原則としております。また、資金調達については必要性がないことから、該当の金融商品はありません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行っております。

投資有価証券である国債、長期性預金である定期預金は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、金融機関等の財務内容等のデータを定期的に収集分析しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
① 現金及び預金	1,516,046,497 円	1,516,046,497 円	—
② 売 掛 金	470,342 円	470,342 円	—
③ 未 収 入 金	19,139,587 円	19,139,587 円	—
④ 投資有価証券 満期保有目的の債券	599,905,000 円	605,520,000 円	5,615,000 円
その他有価証券	82,440,000 円	82,440,000 円	—
⑤ 長期性預金	30,000,000 円	30,042,273 円	42,273 円
⑥ 買 掛 金	(1,611,327 円)	(1,611,327 円)	—
⑦ 未 払 金	(38,769,666 円)	(38,769,666 円)	—

(※) 負債に計上されるものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

#### ①現金及び預金、②売掛金ならびに③未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④投資有価証券

満期保有目的の債券はすべて国債であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は全て時価のある株式であり、時価は期末日の市場価格によっております。

#### ⑤長期性預金

長期性預金の時価については、元金利の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた算出方法によっております。

#### ⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、青森県青森市内において賃貸収益を得ることを目的として空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル・レンタカーターミナル）を所有しております。なお、空港ターミナルビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額の時価は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,060,767,503	△76,177,960	984,589,543	—
(うち賃貸部分に関する部分)	(1,023,428,486)	(△73,496,495)	(949,931,991)	(1,424,351,243)

(注) 1. 貸借対照表表示額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち主な減少額は、減価償却によるものであります。

3. 当期末の時価は、建物残存耐用年数に応じた見積収益と見積支出の収支差額に割引キャッシュフロー(DCF)法を適用し計算しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合
主要株主等	青森県	青森県青森市長島1丁目1番1号	—	地方公共団体	被所有 直接 54.6 %
	日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁目4番11号	3,558億 45百万円	定期航空運送事業等	被所有 直接 10.5 %

属性	会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主等	青森県	—	不動産賃貸	受取家賃等	61,960,700円	未収入金	1,983,069円
	日本航空(株)	—	不動産賃貸	受取家賃等	190,755,903円	前受収益	4,614,953円
						未収入金	3,512,387円
						未払金	1,042,049円

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	94,001円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,878円12銭

## 9. その他の注記

### 退職給付引当金

#### (1) 企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお、外部拠出積立による運用はしていません。

詳細は次のとおりです。

#### (2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務	103,944,000円
②退職給付引当金	103,944,000円

#### (3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	10,487,000円
------	-------------



